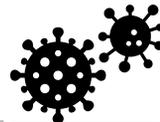


# テーマ：経営資源の保護

## タイトル：被災した経験や教訓を活かし、ハードとソフトの両面を整備



台風



感染症



水害

### ポイント

- 令和2年7月豪雨の被災経験から学んだ教訓を各々の社員が自分ごととして捉え、関連会社も巻き込みながら今後の災害対策や事業活動に繋げた。
- 浸水リスクを考慮して、移転先の新事務所で建物基礎のかさ上げを実行。

### BCP策定のきっかけ

- 健康食品等の通信販売業を営む同社は、令和2年7月豪雨で当時人吉市宝来町にあった事務所が浸水被害を受けた。固定電話の電話線も水没し、顧客から事務所へ、事務所から顧客、商品製造工場への連絡手段がなく、商品の到着予定や今後の業務予定について周知することができなかった。
- 被災を繰り返したくない、この経験を今後の災害対策に活かしたいという思いから、社員一人一人が被災時にとった行動や反省点、気づいたことをディスカッションした。これらをBCPという一つの形にできればより明確な被災時の対応方針を示すことができるのではないかと考え、BCPの策定を目指すことにした。

### BCP策定時の課題と解決方法

- BCPの作成は決めるべきことが多くハードルが高かった。そこで、「被災時のリスク想定」、「災害までの対応方針決め」、「発災時の初動対応」等を計画する『事業継続力強化計画』の方がハードルも低く取り組みやすい且つ重要な事項を網羅できたので、ディスカッションしたことをこの計画に落とし込み計画策定することにした。
- 策定に向けて文字起こしをしていく中で、当時漠然と行動したことを振り返ることができた。また、策定した内容を社員全員で共有することにより、災害時に各自がすべき行動を明確にできた。ハザードマップの見直し等を行うことで社員の不安軽減にもつながった。
- 被災時の商品供給の継続及び事業の早期再開を実現し顧客への影響を軽減するため、商品製造や情報管理の面で関連会社を巻き込んで想定すべきこともあった。そこで、関連会社と協力し、商品発送までのシミュレーション等を行うことにした。
- 浸水被害にあった事務所は解体し、人吉市相良町へ移転することにした。移転先は広大な土地で、幹線道路にも近く商品の仕入れや出荷等の配送に適した場所であった。一方で、この土地は、令和2年7月豪雨で氾濫した球磨川から直線距離250mの場所にあり、豪雨当時1mの浸水被害があった。そこで、浸水対策として、新事務所の建物基礎を1m上げて建設することにした。2階建てにする案もあったが、移転前の仮事務所が2階建てで、搬入する商品を持ち上げる作業を女性中心で行うことは負担が相当大きいことを経

験したこと、2階建てとした場合のエレベーター設置利用についても検討したが、費用面や非常時には活用できないことが見込まれたため、かさ上げする方法に落ち着いた。

- 事務所のかさ上げと同様に、室外機等の外にある電気関係設備のかさ上げも行うことにした。

### 策定した内容

- 社内ディスカッションの内容を踏まえ、事務所の電話がなくなっても顧客に連絡できるよう、携帯電話の契約をすることにし、これについてHPで周知した。このほか、緊急連絡網の整備等、ディスカッションで挙げたことを反映させた。
- 商品の発送は、通常は商品製造会社から人吉市にある事務所に商品を送り、事務所から顧客に商品を届けているが、事務所が被災した際に商品製造会社から直接顧客に商品を送ってもらうように調整した。会社として商品発送の際に心がけている発送状の記載方法も共有し、発送元が変わることにより顧客が困らないように配慮した。
- 事務所から郵送している明細書等について、被災した際には顧客情報を管理しているシステム会社が代わって対応できるように調整した。
- 事務所のかさ上げについては、事務所内でも、商品在庫をスチール棚やパレットの上に置き、高さを設ける等工夫し浸水防止に取り組んでいる。
- 事務所をかさ上げたことでトラックの荷台と事務所の床面がほぼ同じ高さになり、商品入荷時のトラックからの搬入が行いやすくなった。
- コロナ禍であったので、コロナ対応も含めた事業継続力強化計画を策定。セキュリティ面については、SECURITY ACTION一つ星の自己宣言を行った。

### BCP策定後の効果

- 台風時に緊急連絡網を活用し、そこで気づいたことを社内で意見交換し、体制の見直しや内容の妥当性を確認し改善につなげている。
- 災害だけでなく、感染症対策も事業継続力強化計画の中で策定している。
- 今後、新事務所で避難訓練を行う予定。
- 商工会議所の活動による異業種企業との交流や地域の慈善活動、新事業参入時への地元同業他社へのヒアリング等を通じて、地元企業等との情報交換や関係性構築に励んでいる。

# テーマ：経営資源の保護

## 被災経験をきっかけに新たな事業に着手

- 会社として「健康の提供」を掲げており、これまでは「食」を通しての健康の提供に取り組んでいた。令和2年7月豪雨で代表の自宅も被災し、洗濯できない等衛生面でとても苦勞し、同じように苦しんでいる地域住民の姿も目の当たりにした。その時の経験から、「衛生」を通して地域貢献や「健康の提供」をしたいと思うようになった。また、当時はコロナ禍でもあったことから、豪雨からの復興及びポストコロナを見据えた新たな事業として、事業再構築補助金を活用し「コインランドリー事業（有人店舗型）」を行うこととし、2023年5月から開始した。
- 人吉市の特徴として、高齢化率が非常に高いことが挙げられる。高齢者にとって、洗濯は家事の中でも体を使う場面が多く、重労働であり、その負担を減らしたいという想いからコインランドリーデリバリー事業（お宅訪問し、洗濯物を洗って届ける）も行っている。また、洗濯物と同様に布団のランドリーデリバリーも行っており、清潔な布団による快適な睡眠を通して生活の質の向上も提供している。
- コインランドリーは新事務所と同じ土地に併設して建てており、緊急事態時にはスタッフがすぐにかかけつけることができるようにしている。
- スタッフの中には「クリーニング師」の国家資格を取得した者もあり、多様な人材育成にもつながっている。
- ペットが運動できたり洗えたりする施設も整えており、人だけでなくペットとの共生も大事にしている。人吉市及びその周辺は戸建て住宅が多くペットの飼育率が高い地域であるが、近隣にドッグランは1カ所しかない（当時）などペットのための施設が脆弱であったため、この分野でも地域貢献ができると考え、ペット関連の設備も充実させている。
- 高齢者の利用が多いことと利便性の観点からコインランドリーのかさ上げはせず、分電盤は高い位置に設置する等できる範囲で工夫している。



有人店舗型コインランドリー「mimoras」  
テーマは、「人とペットの衛生面向上支援」  
事務所の隣に併設している

### 【会社概要】

企業名：株式会社バイオ・コーポレーション  
所 在：熊本県人吉市相良町1-5  
資本金：1,000万円  
従業員数：13人  
業 種：無店舗小売業  
企業HP： <https://www.bio-corp.co.jp/>



ランドリーに隣接したドッグラン施設を完備



事務所外観

建物基礎を1mかさ上げしている



室外機もかさ上げしている



トラック搬入口

荷台と事務所床面がほぼ同じ高さになり、搬入しやすくなった

## 活用施策

- 事業継続力強化計画